

# ING・インドネシア株式ファンド

## 追加型投信/海外/株式

《月次レポート》

販売用資料

2010年7月30日現在

信託期間	無期限
決算日	原則として6月、12月の7日 (休日の場合は翌営業日)
設定日	2009年11月30日

### 基準価額・純資産総額

基準価額	12,594 円
純資産総額	54.2億円
既払分配金	1,000 円

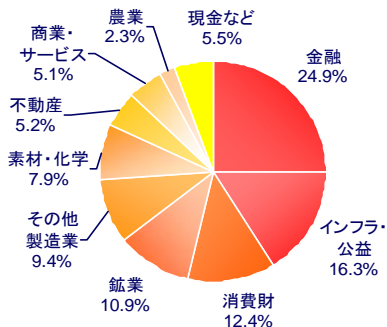
### 基準価額の主な変動要因

前月末比騰落額	785 円
要因	
株価の変動	917 円
為替	-115 円
分配金	-
信託報酬その他	-17 円

### 資産構成比(マザーファンド)

資産名	比率
株式	94.5%
現金等	5.5%

### 業種別組入状況(マザーファンド)



### ファンドの特徴

- 豊富な天然資源と恵まれた労働力を擁し、今後の成長が期待されるインドネシアの株式等に投資することにより、中長期的な信託財産の成長を目指します。
  - 当ファンドは「ING・インドネシア株式マザーファンド」を通じて、主としてインドネシアの株式等に投資を行います。
- マザーファンドの運用は、アジアで豊富な経験と実績を持つアイエヌジー・インベストメント・マネジメント・アジアパシフィック・リミテッド(香港)のアジア株式運用チームが行います。
  - INGグループが持つアジア拠点の調査体制を活用し、成長性、収益性、安定性、流動性等を総合的に勘案して投資銘柄を選択します。また、トップダウン・アプローチによる業種別配分を加味し、ポートフォリオを構築します。
- 原則として、為替ヘッジは行いません。
  - 当ファンドはマザーファンドを通じて外貨建株式等に投資を行いますので、外国通貨と円との為替変動の影響を受けます。

### 直近分配金実績(1万口あたり課税前)

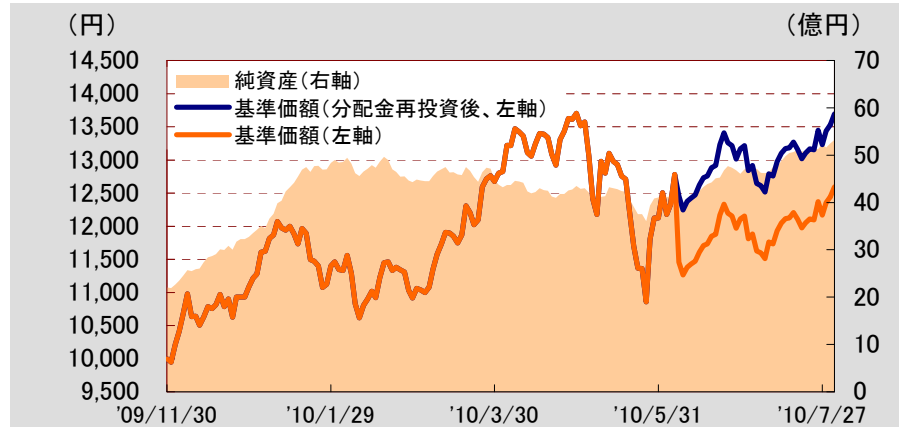
決算期	第1期	第2期	第3期	第4期	第5期	第6期
	10年6月	10年12月	11年6月	11年12月	12年6月	12年12月
分配金(円)	1,000	-	-	-	-	-

### 基準価額の騰落率

	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	設定来
当ファンド	6.6%	0.9%	20.1%	-	-	36.9%

\*基準価額は、税金控除前分配金再投資後を使用しています。

### 基準価額の推移



\*基準価額は、信託報酬(純資産総額の年率1.785%(税抜1.7%))等控除後、分配金再投資後基準価額は課税前分配金を再投資したと仮定した場合の評価額を表します。手数料は考慮しておりません。

### 組入れ上位10銘柄(マザーファンド)

組入れ銘柄数: **43 銘柄**

銘柄名	業種	比率	概要
1 アストラ・インターナショナル	その他製造業	9.4%	インドネシア最大の自動車販売会社。トヨタ、BMWなど国際的な自動車メーカーと提携し、自動車の組み立て、販売を行なう。
2 バンク・セントラル・アジア	金融	6.5%	個人・中小企業取引などに強みを持つ民間最大手の商業銀行。証券管理・事務代行、信託、金融機関の年金基金管理も行なう。
3 テレコムカシ・インドネシア	インフラ・公益	6.3%	インドネシア最大の通信サービス会社。固定・携帯電話、テレックスなど、幅広いサービスを提供している。
4 バンク・マンディリ	金融	5.5%	バンク・プミ・ダヤ、バンク・ダカン・ネガラ、インドネシア輸出入銀行、インドネシア開発銀行の4行が合併して設立された国営銀行。
5 バンク・ラクヤット・インドネシア	金融	5.4%	インドネシア国内で最も古い歴史を持つ銀行。中小企業へのサービスに注力。イスラム法に基づいた銀行業務も行なう。
6 ユニリーバ・インドネシア	消費財	4.8%	インドネシア最大の消費財メーカー。石鹸、洗剤、シャンプーのほか、マーガリン、食用油、乳製品、飲料、アイスクリームなどの食品類を製造・販売している。
7 ペルサハーン・ガス・ネガラ	インフラ・公益	4.8%	インドネシア国営の天然ガス生産・輸送会社。産業・商業および家庭用の天然ガスを配給、輸送している。
8 ユナイテッド・トラクターズ	商業・サービス	3.5%	インドネシア最大の建設機械販売会社。採掘請負サービス、重機販売、組み立ても手掛けている。
9 アダロ・エナジー	鉱業	3.4%	国内第2位の石炭生産会社。石炭の採掘、生産、販売を手掛ける。
10 グダン・ガラム	消費財	3.4%	インドネシア国内最大のマーケットシェアを持つタバコメーカー。

# ING・インドネシア株式ファンド

## 追加型投信/海外/株式

《月次レポート》

販売用資料

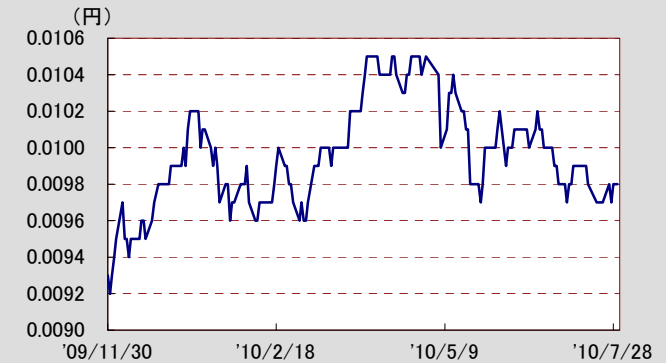
2010年7月30日現在

### ＜ご参考＞ジャカルタ総合指数の推移



出所:ブルームバーグのデータからアイエヌジー投信作成  
上記指数は、市場の動きを示すために表示したものであり、ファンドのベンチマークではありません。

### 為替の推移(円/ルピア)



出所:ブルームバーグのデータからアイエヌジー投信作成

### マーケットコメントと運用状況

#### ＜マーケットコメント＞

7月のインドネシア株式市場は、主要株価指数であるジャカルタ総合指数(ルピア建て)が7.0%の上昇となりました。海外市場の下落を受けて月初はやや調整して始まったものの、インドネシア経済の見通しを上方修正する動きや中央銀行の金利据え置きを好感して上昇に転じました。欧州の金融機関に対する不透明感が和らいだことで海外投資家のリスク回避姿勢が弱まったことに加えて、4～6月期の企業業績が概ね好調だったことから上昇基調が続き、ジャカルタ総合指数は月末にかけて最高値を更新する動きとなりました。

セクター別では、単月の自動車販売台数が6月に初めて7万台を超えたことを受けて、その他製造セクターが最も上昇しました。また、飼料や製紙業などで業績が好調だった素材・化学セクターが次いで上昇しました。一方で4～6月期の業績不振や農産物価格の先行き不透明感を受けて、農業セクターは下落しました。

外国為替市場では、堅調なインドネシア経済を評価した海外投資家の資金流入が続いたものの、一方で、円が他通貨に対して買われたことから、インドネシア・ルピアは対円ではボックス圏での推移となり、月間ベースではやや円高ルピア安となりました。

#### ＜当月の運用状況＞

当ファンドの7月の基準価額は、インドネシア・ルピアの下落がマイナス寄与になったものの、インドネシア株式市場の上昇率がそれを上回ったことから6.6%の上昇となりました。

主な組入れ銘柄では、好調な自動車販売を受けて、自動車製造・販売最大手のアストラ・インターナショナルが大幅な上昇となりました。

引き続き株式の組入比率を高位に保ち、堅調な個人消費を背景に好業績が続いている消費財セクターや、開発案件が増加した不動産セクターの銘柄を重点的に組入れました。また、堅調な飼料需要が見込まれる飼料メーカーのチャロン・ポカパン・インドネシアと、7月9日に新規上場した西ジャワ・バンテン州地方開発銀行を新たに組入れました。一方、サービス提供先の鉱山で事故が起きたインディカ・エナジーを売却しました。

#### ＜今後の見通しと運用方針＞

インドネシアの第2四半期の実質国内総生産(GDP)の伸び率は前年同期比で6.2%となり、市場の予想を上回る伸びを示しました。中央銀行によるインドネシア企業の第2四半期の景況感指数(「拡大」から「縮小」を差し引いた指数)も4.4ポイントから12.4ポイントに改善し、第3四半期の見通しも27.3に上昇すると予想されています。

第2四半期の決算発表は、多くの企業で市場予想を上回る結果となりました。2010年の企業業績は全体で約20%の増益が予想されており、好調な景気見通しを受けて2011年も同様の増益率が期待されます。

一方、7月のインフレ率が前年比6.2%と1年3ヶ月ぶりの高水準となったことから、政策金利の引き上げが懸念されています。しかし、現在のインフレ率は、過去と比べて低い水準にあることから、経済成長率や企業業績の見通しに大きく影響するような大幅な金利引き上げには至らないと考えられています。株式市場は好調なマクロ経済環境や企業業績を背景に利上げを徐々に織り込みながら高値を試す展開が予想されます。

引き続き、消費財セクターなど内需関連の企業に注目し、株式市場の中長期的な成長を最大限に享受できるような運用を行なってまいります。

※コメント中の指数の騰落率は基準価額に対応した期間にて計算しています。

**ING・インドネシア株式ファンド**  
追加型投信/海外/株式

《月次レポート》

販売用資料

2010年7月30日現在

**主なリスクおよび留意点**

当ファンドは、主として「ING・インドネシア株式マザーファンド」を通じて、外貨建株式など値動きのある証券に投資し、為替ヘッジを行いませんので、基準価額は変動します。したがって投資元本が保証されているものではなく、これを割込むこともあります。ファンドの投資信託財産に生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。

下記は、主なリスク及び留意点であり、当ファンドに係るすべてのリスクを網羅しているわけではありません。詳しくは投資信託説明書(目論見書)でご確認ください。

**○株価変動リスク**

株価は、政治・経済動向、発行企業の業績、市場の需給関係等により変動します。現時点で株価が上昇傾向であっても、その傾向が今後も継続する保証はありません。組入銘柄の株価が大きく下落した場合には、基準価額が下落する要因となります。

**○為替変動リスク**

ファンドは、主として外貨建資産に投資を行いますので、為替変動リスクが生じます。為替レートは、各国の金利変動、政治・経済動向、為替市場の需給、為替管理政策の変更等の要因により大幅に変動する場合があります。ファンドは原則として為替ヘッジを行いませんので、為替変動の影響を直接的に受け、円高局面ではその資産価値を大きく減少させる可能性があります。

**○信用リスク**

株式の発行企業が債務不履行になった場合、当該企業の株価は大きく値下がりし、または、全く価値のないものになる可能性があります。発行企業の倒産、財務・信用状況の悪化等の影響により株価が下落すると、基準価額が下落する要因となります。

**○流動性リスク**

株式や債券等の有価証券を売買する場合、その相手方が存在しなければ取引が成立しません。特に、発行量の少ない場合や、多くの有価証券が長期保有の意思をもって保有されており流通量が少ない場合等、ファンドが最適と考えるタイミングで売買できない可能性があります。この場合、享受できるべき値上がり利益が少なくなったり、または、被る損失が増加したりする可能性があります。

**○カントリーリスク**

一般に有価証券への投資は、その国の政治・経済動向、通貨規制、資本規制、税制等の要因によって影響を受けます。そのため、投資対象有価証券の発行国・地域の政治、経済、社会情勢等の変化により、金融・資本市場が混乱し、資産価値が大きく変動することがあります。また、エマージング・マーケット(新興国市場)は、一般的に先進諸国の市場に比べ、市場規模が小さく流動性が低いことなどから、前記各リスクが大きくなる傾向があります。また、情報開示制度や決済システム等が十分でない場合があることから、正確な情報に基づいた投資判断ができない可能性もあります。これらにより、ファンドの基準価額に影響を受け、損失を被ることがあります。

**○換金性が制限されるリスク**

通常と異なる状況において、ご換金に制限を設けることがあります。投資対象国の政治・経済情勢の変化等による証券取引所における取引の停止、為替取引の停止、海外送金の制限、その他やむを得ない事情があるときは、ご換金の申込みの受け付けを中止することがあります。

**○解約資金の流出に伴うリスク**

大量の解約資金を手当てするために保有有価証券等を売却する場合、ファンドの基準価額に影響を与える場合があります。さらに、ファンドはファミリーファンド方式による運用のため、マザーファンドの受益証券に投資する他のファンドの資金動向によってもファンドの基準価額に影響を受けることがあります。また、売却した有価証券等の売却代金回収までの期間、一時的にファンドで資金借入れを行うことによりファンドの解約金の支払いに対応する場合があります。その場合の借入金利はファンドが負担することになります。

**○投資対象に係わる留意点**

ファンドは、特定の国・地域に絞った銘柄選定を行い、ポートフォリオを構築しますので、株価変動、為替変動、信用、流動性リスクが相対的に大きくなる傾向にあり、株式市場全体の動きとファンドの基準価額の動きが大きくなる場合があります。

# ING・インドネシア株式ファンド

## 追加型投信/海外/株式

《月次レポート》

販売用資料

2010年7月30日現在

### お客様にご負担いただく費用

#### お客様に直接ご負担いただく費用

##### (取得時) 申込手数料

取得のお申込受付日の翌営業日の基準価額に対して3.675%(税抜き3.5%)を上限として、販売会社が独自に定める料率を乗じて得た額です。(注)

(注)販売会社により異なりますので、販売会社または委託会社までお問い合わせください。

##### (換金時) 信託財産留保額

ご換金のお申込受付日の翌営業日の基準価額に0.5%の率を乗じて得た額です。

#### 保有期間中に間接的にご負担いただく費用

##### 運用管理費用(信託報酬)

純資産総額に対して年率1.785%(税抜き1.7%)を乗じて得た額とします。

##### その他の費用

組入有価証券の売買委託手数料、資産を海外で保管する場合の手数料、監査費用等をご負担いただきます。当該費用については、運用状況等により変動しますので、事前に料率、上限額等を示すことはできません。

\*詳しくは投資信託説明書(目論見書)の「手数料等および税金」でご確認ください。  
\*手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので表示することができません。

### お申込メモ

商品分類	追加型/海外/株式
信託設定日	平成21年11月30日(月)
信託期間	原則として無期限
決算日	原則として6月、12月の7日(休日の場合は翌営業日)
収益分配	原則として、毎決算時に収益分配方針に基づいて分配を行います。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わない場合があります。
お申込・ご換金の受付	原則として毎営業日に受付けます。ただし、インドネシア証券取引所の休場日、またはインドネシアおよび香港の銀行休業日の場合には、受付けを行いません。
お申込価額	取得のお申込受付日の翌営業日の基準価額
お申込単位	<自動けいぞく投資コース>および<一般コース>ともに取扱販売会社が別途定める単位となります。お申込みになる販売会社によってはどちらか一方のみの取扱となる場合があります。詳しくは販売会社までお問い合わせください。
ご換金単位	取扱販売会社が別途定める単位
ご換金代金のお支払日	ご換金申込日から起算して6営業日目からお支払いします。
ご換金価額	ご換金お申込受付日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を差し引いた額

### 委託会社、その他の関係法人の概要

委託会社	アイエヌジー投信株式会社(信託財産の運用指図、投資信託説明書(目論見書)および運用報告書の作成等を行います。)
投資顧問会社	アイエヌジー・インベストメント・マネジメント・アジアパシフィック・リミテッド(香港)(委託会社から運用の指図に関する権限の委託を受け、当ファンドが主要投資対象とする「ING・インドネシア株式マザーファンド」の運用指図を行います。)
受託会社	三菱UFJ信託銀行株式会社(再信託受託会社:日本マスタートラスト信託銀行株式会社)(信託財産の保管・管理業務等を行います。)
取扱販売会社	募集・販売の取扱い、投資信託説明書(目論見書)・運用報告書の交付、一部解約実行の請求の受付、収益分配金の再投資、収益分配金・償還金・一部解約金の支払い等を行います。

お問合せ先 **アイエヌジー投信株式会社**  
 金融商品取引業者 登録番号 関東財務局長(金商)第 300号  
 加入協会: 社団法人投資信託協会 社団法人日本証券投資顧問業協会 日本証券業協会  
 <ホームページ> <http://www.ingfunds.co.jp>  
 <電話> 03-5210-0653

**ING・インドネシア株式ファンド**  
 追加型投信/海外/株式

《月次レポート》

販売用資料

2010年7月30日現在

**取扱販売会社一覧（50音順）**

取扱販売会社名		登録番号	加入協会
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	日本証券業協会 社団法人金融先物取引業協会
エース証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第6号	日本証券業協会 社団法人日本証券投資顧問業協会
香川証券株式会社	金融商品取引業者	四国財務局長(金商)第3号	日本証券業協会
かざか証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第58号	日本証券業協会
キャピタル・パートナーズ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第62号	日本証券業協会
株式会社証券ジャパン	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第170号	日本証券業協会
高木証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第20号	日本証券業協会
内藤証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第24号	日本証券業協会 社団法人金融先物取引業協会
日産センチュリー証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第131号	日本証券業協会
ひろぎんウツミ屋証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第20号	日本証券業協会 社団法人金融先物取引業協会
三田証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第175号	日本証券業協会
三菱UFJ信託銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第33号	日本証券業協会 社団法人金融先物取引業協会
水戸証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第181号	日本証券業協会 社団法人日本証券投資顧問業協会
山和証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第190号	日本証券業協会
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	日本証券業協会 社団法人金融先物取引業協会

本資料は、アイエヌジー投信株式会社(以下「当社」)が作成した販売用資料です。金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。取得のお申込みにあたっては、投資信託説明書(目論見書)をお渡ししますので必ず内容をご確認の上、ご自身でご判断下さい。当ファンドの投資信託説明書(目論見書)は取扱販売会社にて提供します。投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動します。従って元本は保証されておりません。なお、当ファンドが主として投資を行うマザーファンドは外貨建資産を組入れますので、運用実績は為替相場変動の影響も受けます。投資信託は、預金等や保険契約と異なり、預金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。銀行等の登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。本資料は、当社が信頼できると判断した情報源から入手した情報等をもとに作成しておりますが、その正確性、適時性、完全性等を保証するものではありません。本資料に掲載された見解や予測は、本資料作成時における判断であり、予告なしに変更されることがあります。本資料に記載されている個別企業、個別有価証券等は、説明のための例示であり、いかなる有価証券の売買、勧誘、または特定銘柄の推奨を意図したものではありません。また、一般的または特定の投資助言を行うものではありません。過去の運用実績は将来の運用成果等を保証するものではありません。